

IV 日本を国際ビジネス循環の基点に(結語)

■新たな輸出品を発掘し、投資では収益確保を

2014年の世界経済は先進国主導で回復する見通しだ。しかし、将来的に新興・途上国が世界経済の成長源となる構図は変わらないであろう。2013年の世界貿易は新興国需要の低迷で前年比微増にとどまったが、2014年は回復する見通しである。日本の貿易収支は3年連続で赤字幅が拡大したが、サービス貿易収支の赤字は縮小した。日本の対外直接投資は3年連続で増加し、過去最高となり、対外直接投資収益は、ASEANと米国からが好調だった。

経常収支黒字が縮小する中、輸出は元々強い機械などに加えて、新分野の医療機器、生活文化用品、農林水産品などを強化すべきである。特許や旅行などサービス貿易収支の改善にも期待したい。対外直接投資収益(所得収支)もより一層増やすべきだ。対内直接投資は2年連続で流入超過である。優れた人材や技術の呼び込み、雇用やイノベーションの創出に期待したい。2013年の対内直接投資収益率は米国、韓国やドイツを上回り、日本は投資先として魅力が増している。

■TPPとRCEPが両輪となりFTAAPの実現を

TPPは他のメガFTAの牽引役として機能していることから、2015年末までに他のメガFTAを成立させるためにも、交渉加速が求められる。TPPは高水準のルール作り、RCEPはサプライチェーンなどでビジネスに優しい仕組みを志向している。両者の相互補完によりFTAAPを実現させるべきだ。そのためには、RCEPの自由化レベルを向上させること、TPPに基準認証などの新たなルールを導入すること、中国も含めてTPPにまだ参加していないアジア諸国のさらなる参加が望まれる。日本のFTAカバー率は約18%、投資協定カバー率は約29%だが、メガFTAが発効すればいずれも8割超まで上昇し、日本の貿易投資をほぼカバーする。

■日本を国際ビジネス循環の基点(ハブ)に

政府の成長戦略(日本再興戦略)の目標を達成し、日本経済が将来にわたり成長するためには、日本がアウトバウンド(輸出、対外直接投資など)とインバウンド(対内直接投資、観光など)両方の国際ビジネス活動の循環の基点(ハブ)となり、またその循環が回転し続ける必要がある。よって今後は中堅・中小企業や地域も含めて、オールジャパンで国際ビジネスに取り組みなければならない。対日投資を通じて優れた人材や技術の呼び込み、イノベーションを創出し、その刺激によって鍛えられた日本企業が、また新たな海外市場展開を図るという国際

ビジネスの好循環を作り出すべきである。TPPやRCEPなどの経済連携でビジネス環境を整え、営業秘密保護など新たな知財戦略、頭脳循環を通じた高度人材活用、外国人留学生の活躍を推進するダイバーシティ経営などを通じて、日本の社会や企業自身が国際ビジネス循環の基点に足りうるよう生まれ変わる必要もある。

ジェットロの取り組みも、改訂版成長戦略に沿って、これまでの成果を点検して新たなステージに移行する。農林水産物輸出については、一県一支援プログラムの中で有望な10案件に加速的な重点支援を行う。海外進出を希望するサービス産業への個別支援も実施中である。医療機器などのものづくり企業による輸出力強化や、シリコンバレーを活用した企業支援にも取り組んでいる。中堅・中小企業の新興国進出の個別支援を開始した。海外進出中小企業のために、現地ワンストップ支援のプラットフォームを複数のジェットロ海外事務所に開設した。アフリカ市場へ挑戦する事業も開始する。ASEAN諸国の流通関連の外資規制などの改善を促す活動も実施している。

対日直接投資については、情報発信、ビジネス環境整備、具体的な企業誘致の3点を重視している。例えば、長年ビジネスコスト高が指摘されてきた日本だが、最近その状況が改善しつつある事実は積極的に広報すべきである。また、外資系企業の実態を統計によりしっかり把握し、誘致の意義についてもわかりやすく発信すべきである。日本市場の信頼性や透明性向上のため、社外取締役導入などコーポレートガバナンス強化も重要である。韓国やシンガポールなど外資誘致先行国の方法から学ぶことも多い。他国の州や自治体などによる独自の外資誘致も見習うべきだろう。ジェットロは、グローバル企業幹部への対日投資の直接的な働き掛け、対日投資相談ホットラインを設けての相談、要望の一括受け付け、外資誘致に積極的な自治体との連携強化など、新たな外資系企業誘致策を始めた。産業観光など、訪日外国人旅行者の増加を促す取り組みも始まった。

ジェットロは、政府の成長戦略に掲げられた目標を実現するための中心的な機関として、「日本企業の海外展開支援」「外国企業の日本への誘致」「日本の通商政策への貢献」に関して国内40、海外74事務所(8/1時点)などのネットワークを通じて実施している。ただし、外資誘致一つとっても国際間競争は熾烈だ。日本を国際ビジネス循環の基点(ハブ)にするべく、オールジャパンによる一層の取り組み強化が求められる。